

【月刊】

キャッチピース 91

通巻168号 01/5/20



5月15日市役所前で (写真提供：市民の会)

ヨコスカ

原子力空母の母港拒否を！ 7万人の署名を市長に提出

呉東正彦 ● 原子力空母の母港を考える市民の会

現在、米海軍横須賀基地は、海外で唯一の空母の母港で、通常型空母キティホークが母港としていますが、米海軍には、原子力でない通常型空母は、同艦をいれても3隻しかなく、それらも老朽化して順次退役していくので、このまま空母の母港化が続くなら、横須賀基地が原子力空母の母港として提案されるという事態が起こります。

そして、同基地の空母の停泊係留してきた12号バース(埠頭)が、水銀、砒素、鉛、有機塩素化合物等によって、土壌、地下水等が深刻に汚染されているにもかかわらず、国は現在、汚染対策工事をした

上で、同バースを414mに延長し、バース上にクレーン、変電所、性能強化されたユーティリティ等を作ろうとしています。米国会計検査院の報告書によって、これらは原子力空母の母港とするため不可欠な設備と指摘されています。私達、『原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会』は、98年11月に約500名の市民によって結成さ

→次ページへ

<今号の内容>横須賀から ● 市長に7万人の署名を提出 / ヨコスカは最高の基地、と米軍 / 呉から ● 瀬戸内海で「えいめ丸」事件の危険 / 沖縄から / ニュースクリッピング

編集発行 ● 脱軍備ネットワーク・キャッチピース

● 維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円

● 通信会員(年額) 1口3000円

● 参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

れ、この原子力空母の横須賀母港計画を何とかストップするために、この問題のキーパーソンである横須賀市長に、

- (1) 港湾法37条の市長の権限によって12号パース延長整備工事を認めないよう、
- (2) 原子力空母の母港・寄港のストップを表明し、そのために必要な行動をとるよう、求める署名を行ってきました。

とうとう7万名を突破

署名を始めた時には、一体どれだけ署名が集まるのか全く五里霧中の状態でしたが、この間、東海村の臨界事故、12号パースの汚染土砂崩落事故、原潜クルクスの沈没事故、えひめ丸と原潜グリーンピルの衝突事故と、関連する事故が発生するにつれて市民の関心も高まり、多くの市民が街角で立ち止まって署名をしてくださり、あるいは署名用紙をたくさん送って下さいとのご連絡をいただき、みなさん1人1人の願いが輪となって、とうとう2001年5月に7万名を突破し、いよいよ沢田市長に提出することになりました。

おりしもアメリカではプッシュ新政権が巨大空母の建造を見直す検討作業を始め、原子力空母のメリットが真剣に疑問視され、原子力巡洋艦はメリットなしとして、全て退役しました。原子力空母の横須賀母港計画を検討中のアメリカにとっても、それは唯一の選択肢ではなくなりつつあります。また厚木基地では自治体の強い申し入れによって(えひめ丸に対する日本の世論への配慮もあってか)懸案のNLPや飛行ショーが中止され、今や自治体の姿勢が変われば、流れは変わる時代となりつつあります。

しかし沢田横須賀市長はこの問題に対して何ら意思表示をせず、96年97年の原子力空母の寄港にも反対の意思表示をせず、また市民の会の直接の市長に対する署名提出と会談の申し込みに対しても、会わないということで企画調整部長が対応することになりました。

市民の会では、署名提出の前日の5月13日(日)1時から、横須賀中央駅前で、署名提出記念音楽・トークショー、キャンペーンティッシュ+ピラの配付と署名活動等を行いました。会員他50名



横須賀中央駅前での街頭行動(14日)



7万人の署名を提出

の参加により、バンドの演奏と、会員の一言ずつの発言による和気あいあいとしたイベントで、たくさんの方々が、耳を傾け、署名をしてくれ、楽しい集会となりました。同日3時から、ベルグ横須賀で署名提出記念集会を行い、参加されたみなさん1人1人の、本当に心のこもった発言が相次ぎ、この間2年半のみんなの力と思いが、7万の署名に結実したことを、一同実感することができました。

納得いかない市長の回答

翌14日昼に市民の会では、約50名の会員が、市役所前公園に集合し、手に手に署名の束と、特注品の記念うちわを持ちながら、署名提出会場に向かいました。そして72245名の署名(18日に642名分を追加)を、横須賀市長に提出しました。提出の場では、テレビ・新聞各社の取材もあり、企画調整部長は、7万名という重みを受け止め、きちんと市長に伝え、回答を出す、と、発言しました。しかし参加者が

らは、市長が直接受け取ってくれないのは残念だという発言が相次ぎました。

またこの署名については、米軍の星条旗新聞5月17日号が、トップ記事で『横須賀のグループ・この町に米原子力空母母港はノー』『国防省は今後数年のうちに、西太平洋の空母戦闘群に関してジレンマに陥るであろう』として『①空母ケネディーの配備』『②空母キティホークかコンステレーションの艦歴延長』『③原子力空母受入への日本に対する説得』『④ゲームその他への空母の移転』の4つの選択肢を示して報道しました。

5月23日、沢田秀男横須賀市長から、別紙署名の要請項目に対する回答が届きました。その要点は:

1. 港湾法の市長の権限によって原子力空母母港のための12号パースの延長整備工事を認めないで下さい—に対しては、

12号パースの延長工事については、協議段階になれば港湾法に基づき、厳正に判断をしていく考えであります。なおパースの延長が原子力空母を念頭においた延長計画とは考えておりません。という回答でした。

特に米国会計検査院の報告書等に指摘されている12号パース延長整備工事と、原子力空母の横須賀母港との関連性につき、国の関係ないという主張を無前提に受入れその準備として事態が進行しようとしている現実を直視しようとしておらず、結果として、通常型空母のためだから、12号パースの延長整備工事を承認してしまうおそれが大の内容となっています。

2. 原子力空母の母港計画・寄港のストップを表明し、そのために必要な行動をとって下さい—に対しては、

原子力空母の母港計画が、日本政府として日米政府間で協議をしたことがないとしているから、現時点で自治体の長として、仮定の上で何らかの行動を起こすことは適当ではない、という回答です。そしてさらに、私の立場としては、『安保条約は尊重しなければならないと考えており、その取極めの中で米軍基地がおかれ、米軍艦船が寄港しているものと考えております。』と述べていま

す。

運動は新しいステージに

日本政府の(正式な)協議をしたことがないという説明を無前提に受入れ、米軍関係のこれまでの報道や、空母・母港を巡って原子力空母母港の現実的な可能性があるのに、またそれに対する7万の署名による市民の声、原子力艦船事故、放射能災害等に関する懸念があるのに、自治体の長として、今何もしないというのは、具体的計画が決まって発表された時にはもう遅いという現実、今という時期の重要性と、その中で将来の市民の安全を守るという市長の役割をどれだけ認識しているのか、大変疑問な消極的の回答と言わざるをえません。

市民の会としては、7万の市民の署名による重みを受け止め、市長のこの問題に対する従前の態度から一歩前へ踏み出した回答を求めた訳ですが、殆ど従前の態度と変わらない消極的な回答であり、非常に残念な内容である、と考えます。

市民の会では、この大変消極的な沢田市長の回答を市民にも広く伝え、6月の市長選挙の争点にしていくと同時に、この7万の署名に込められた願いを無駄にしないためにも、また原子力空母母港ストップへの長い運動の、第2ステージの取組みを検討するためにも、6月24日午後1時より、ベルグ横須賀で総会を開き、今後の会の取組み、方針を決定していく予定です。

みなさん、たくさんの署名、本当に有難うございました。今後も引き続き、みんなの力で、誰が考えても危険な原子力空母の横須賀母港計画をストップしていきましょう。

原子力空母の横須賀母港問題を考える市民の会

横須賀市大滝町1-26 清水ビル3階
呉東・小林法律事務所方
電話0468-27-2713
FAX 0468(27)2731
HP: <http://www.pasopit.co.jp/cvn/>

ヨコスカは世界で最高の基地

2001年統合軍司令官賞を受賞

「星条旗新聞」(Stars & Stripes)5月3日号より

原題: Yokosuka Gets Naval thumb-up, and residents agree it's a great place to live

<解説>本当の功労者は日本の納税者—

横須賀海軍基地が、今年の「最優秀基地」に選ばれたことを報じる、米軍準機関紙の記事を紹介する。司令官も軍人も家族も独身兵士も、みな口をそろえて「ヨコスカ・サイコー」と絶賛する。しかし、高層住宅も小学校も娯楽施設もボーリング場も、これらはすべて「思いやり予算」で作られたことはどこにも書かれていない。もとでいらずで11隻の軍艦と2万人以上を住まわせることができる場所。こんな「天国」を米軍はおいそれとは手放すまい。「構造改革」を叫ぶ小泉首相は、自分のお膝元でのこの、「肥大する公共事業」にメスを入れるつもりはあるのだろうか。(田巻一彦●編集部・訳も)

ラムズフェルド国防長官は、その年の最も優秀な基地を表彰する「2001年統合軍司令官賞」を、横須賀海軍基地に授与することを決めた。基地司令官であるマイケル・サイファート海軍大佐に対する授賞式は4日、国防総省で行われる。

横須賀基地が同賞を受けるのは98年、99年の連続受賞につづいてこの4年間で三回目。2000年はイタリアのシゴネラ空軍基地だった。横須賀基地の広報担当官マイク・チェイスによれば、短期間にこれほど多数受賞した基地は他にはない。

横須賀基地が最高の基地であることは、東京地区に駐留する誰もが認めるところだ。

海軍写真部に所属するエリック・ライランド二級下士官(37才)は、まちががなく横須賀は最高の場所だと評価する。同下士官は、14年間の海軍生活の中で、ギリシャ、スペイン、イタリア、アラスカ、ワシントン、メーンそしてフロリダで勤務してきたが、その中でも最高クラスだと話している。

横田に住む空軍の技術曹長、レオナルド・ランドル(36才)も、横須賀の施設には目を見張る。息子を連れて医師の診察を受けに来た彼は、次のように話した。「すてきな所だ。海が特にいい。空軍基地の施設は大体優秀なものだが、そのどれよりも横須賀基地はすばらしい」。

今年、優秀基地賞を受賞する基地の中で、横須賀は唯一の海外基地である。ちなみに、他の受賞

基地はノースキャロライナにある、フォートブラッグ陸軍基地、サイモア・ジョンソン空軍基地の三基地を含む五つである。

同賞は、1984年にロナルド・レーガン大統領によって創設された、選定基準は、陸・海・空・海兵隊の各軍に委ねられている。

海軍における選考方法は、まず各基地から提出された前年度の実績報告書に基づき、戦域司令官がその戦域における最優秀基地を決め、そこから海軍の陸上即応師団司令部の幹部からなる委員会決定される。

同司令部のアイリーン・ホワイテカー司令官によれば、横須賀はこの賞に選ばれた最初の海外基地であり、三回の受賞は海軍基地としては最高の数字である。

海軍が、東京から約35マイル南にあるこの基地を接収したのは、第二次正解大戦直後のこと。それまで旧帝国海軍が使用していた歴史的建造物は、現在では横須賀海軍基地隊(Fleet Activities Yokosuka)と在日米海軍(U.S. Naval Forces Japan)が使用している。太平洋の荒波から守られた天然の水深の深い港—これが日米両軍の共通した評価だ。

今日、横須賀に居住もしくは勤務するのは約23,000人。海軍最大の海外基地である。複数の陸上司令部が置かれているとともに、空母キティーク、第7艦隊旗艦ブルーリッジをはじめとす

る11隻の艦船がここを拠点としている。

今回の受賞対象となった、2000年における改善実績は次のとおりである：

※厚生・娯楽施設であるMRWクラブの改善。

これには、横須賀地区及び根岸住宅地区(横浜市：編集部)におけるボーリング施設の改修(200万ドル：約3億円)と、独身兵士のための休養施設(30万ドル：約4500万円)の開設が含まれている。

※着任・離任する兵士や、懲罰的理由で行動を制限された者のための一時滞在施設の改善。

※高層住宅2棟の完成と、サリバン小学校の拡張。

※各司令部における生活環境の総合的改善。

※食事、交流施設、宿舍の質等地域サービスにおける無事故記録、良好な保全・維持管理。

90年代、横須賀基地司令官はフィリピンの基地閉鎖に伴う人口増加に頭を悩ませていた。これに対して、横須賀と約7マイル離れた池子に約1000棟の住宅が追加建設された。

10年前には、横須賀駐留要員の基地内居住率は30%に過ぎず、2年間の平均的滞在期間中に、ついに基地内に住むことができない家族も少なくなかった。しかし基地内居住率は現在では60%に達している。

1990年代の終わりには、売店の基地中心部への整理統合と改築が同時に行われた。その結果作られた海軍娯楽センターには、大学の教室も併設されている。多層式駐車場も新設されて一時は深刻だった駐車場問題も解消の方向である。

1級下士官の夫とともに横須賀に住んで18ヶ月になるリンダ・スペンサーさん(35才)は、これが2度目の横須賀滞在。彼女は、一度目の滞在(88年~91年)に比べた横須賀の変貌を、「あの頃とは全く別の基地のようです。以前は何もかも古びていたけれど、今は全部新しい」と話している。この評価は多くが頷くところだが、中には、横須賀が最高かどうかは、疑問だという人も人もある。カッシングの乗組員、マイク・ノエル2級

下士官(32)は、「まああの基地だとは思うけど、最高かどうかはわからない」と言う。同下士官によれば、「娯楽施設やスポーツは気に入っているけれど、少しゴミゴミしすぎている。100点満点なら80点ぐらいだろうか。でも、私がこれまで勤務した5つの基地の中では3本の指にははいる」と話した。

キティークの乗員の2級下士官を夫に持つミシェル・アーノルドさん(29才)は、大都市東京にしてはおもしろくない場所だと思っているが、町に出るといふ冒険をあまりしなくてよい点が気に入っている。「いくつかの基地を見たけど、ここは良い所だと思う。一番よいのは、すべてが基地の中で手に入ること」。

スーザン・ホロウィッツさん(36才)は、在日米海軍司令部に赴任した海軍大尉の夫とともに横須賀に着いたばかりだ。夫は勤続13年のベテランだが、海外への赴任は初めなので何かと不安を感じていた。しかし、これまでのところまずまずの印象を抱いている。「施設はとても充実している。これまでの中でも最高です。私がこれまでの住んだところに比べれば、ゴミゴミしているように思えるけれど、そのかわり何でも手に入るのが良い」。

J. R. ダン1級下士官(39才)は、短期間の司令部勤務を終えてまもなくブルーリッジに配属される。妻子持ちの彼は、海軍で12年、海兵隊で4年、各地を転々としてきたが、横須賀に腰を押しつけることになる。「他の場所に移る気なんかない。学校に行っている子どもがいるし。学校に歩いて行けるのがいい。他の場所に行くより、ここで子どもを育てた方がいい」。

一方、独身兵士達の間では、昨年12月にオープンしたばかりの、娯楽センター「スペクトラム」の人気の高い。センター長のグリニス・ヌーナン氏によれば、無料コンピュータ、テレビ・ゲーム、映画館、プールそして食事やコーヒーを備えた同センターには、キティーク入港中には1日1000人以上の兵士が訪れる。パール・ハーバーを母港とする原潜サンタフェの乗員、ブライアン・ピアース初年兵は話す。「この建物は道具がよくそろっている。今週はコンピュータを使った。パールハーバーよりこっちの方が好きだ」。◆◆

自衛隊の潜水艦は 急浮上しない？(海上保安庁幹部)

「潜水艦銀座」瀬戸内海でも、あの「なだしお」事件は全く教訓になっていない。急浮上を規制する法律すらないこれでは「えひめ丸」のような事件が起ころうもおかしくない。

湯浅 一郎 ●ピースリンク広島・岩国

2月の米原潜「グリーンビル」による「えひめ丸」衝突・沈没事件は、冷戦が終わっているのに、原子炉で動き、かつ核兵器を搭載できる潜水艦が、日常的に運行されていることにそもそもの問題があり、それらは、日本周辺海域でも同じ様な動きをし、横須賀、佐世保、ホワイトビーチに寄港をくり返しているという本質的な問題を投げかけている。

同時にこの事故は、私たちに1988年に横須賀沖で起こった海上自衛隊の潜水艦「なだしお」による「第一富士丸」沈没事故を思い起こさせた。潜水艦による事故という意味では、自衛隊の潜水艦にも当然当てはまるはずである。現在、呉港には海上自衛隊の潜水艦の7割弱にあたる11隻が配備され、周辺海域でいつ事故が起きてもおかしくない。ちなみにこの「なだしお」はこれまで呉に配備されており、6月1日、除籍となったばかりである。呉は、潜水艦との関連で特別重要な位置にあり、広島湾を始め瀬戸内海における潜水艦など軍艦の危険性

が改めて問われるべきである。

そこで、私たちは、「えひめ丸」事件を契機に、瀬戸内海における軍艦の危険性や海難事故に関する構造的な問題を明らかにすることが必要と考え、連続的なキャンペーンを始めた。

まず、海の安全を司る海上保安部に現状とその問題点を明らかにするよう求め、原潜事故を契機に改めて、軍艦の民間船舶に対する安全確保対策の見直しを要請することにし、2月27日、呉海上保安部、5月21日には第六管区海上保安本部へ申し入れを行った。

要請項目は、ともに次のようなものである。

(1)海上自衛隊の潜水艦が瀬戸内海においてどのような航行をしているのか、急浮上のような行動はしていないのか、また潜水艦の航行に際し、民間船舶への安全対策をどのようにしているのかを明らかにすること。

(2)これまでの第六管区海上保安本部管内における軍艦による海難事故の発生状況と問題点を明らかにし、改善策を明らかにすること。例えば、1975年6月19日、倉橋島沖で潜水艦「おやしお」が貨物船と衝突した事故に関する報告書を公表し、それをどのように教訓化しているかを示すこと。また、「なだしお」事件のあと、自衛隊の艦船の安全対策に關しどのような具体的対策を施しているのかを明確にすること。

(3)海上自衛隊やアメリカ艦船など軍艦の民間船舶に対する安全確保対策の現状を公表し、その改善を図ること。この点について海上自衛隊など関係諸機関との連絡調整を早急に行うこと。

呉海上保安部では平井警備救難課長が対応。「海上自衛隊の潜水艦が急浮上するなどしていないか」という問いに、「自衛隊の艦船の運航形態については答える立場にない。自衛隊に電話で問い合わせたところ、瀬戸内海では、水深や船舶交通が多いなどから潜水艦は浮上航行しているとお聞きしたので、それを信じる。従って浮上するということはない」とくり返した。

そこで私が、「やや古い話だが僕は、奈佐美瀬戸(宮島の東にある大奈佐美島と能美島との間の海峡)で、10数メートルくらいのすぐ近くの海面から潜水艦が浮上してきたのを見たことがあります



グリーンビル 原潜事故 寄港地の市民からの訴え
呼びかけ●すべての基地に「ノー」を！・ファイト神奈川
横須賀市本町3-14 山本ビル2F 事務局市民活動連絡:303カカ行
TEL/FAX0468-25-0157

横須賀市長へ原潜寄港拒否を求める要請ハガキ

米原潜グリーンビルによって引き起こされた実習船「えひめ丸」の沈没事故。事実が明らかになるにつれ、安全確認よりも同乗した民間人へのデモストレーションを優先した米軍に対する怒りが広がっています。行方不明の9人の家族の心痛を思うと同時に、私たちはもう一つの心配を拭うことができませぬ。もしこのような事故が横須賀や佐世保...
たかのように横須賀への入港をくり返しています。事故が起きてからでは遅いのです。私たちは日本で最大の原潜寄港地横須賀の沢田市長に、市民の怒りと不安を受け止め、行動することを強く求めます。事故直後、小樽に寄港を通告していた駆逐艦「ジョン・S・マケイン」は、「国民感情に配慮して」寄港を取りやめました。事故以前から山...

もう投函 してくれましたか？ このハガキ

- 小泉内閣誕生のどさくさもあってか、「えひめ丸事件」もすっかり忘れられてしまったようです。当の首相のお膝元に、こんなに大きな「改革すべき問題」があるのに。
- 先日市役所に問い合わせたところ、届いたハガキは現在354通。うーむ、これでは市長の心を動かすにはさびしい数字です
- 引き出しやバッグの中で、忘れられたハガキはありませんか？見つけたらきつと出してくださいね。
- 足りなくなったら連絡を。0468-25-0157 (ファイト！神奈川)

よ。そういう経験をした人が他にもいるのでは？」と発言すると、ただ無言であった。

潜水艦は潜るために作られている。従って、瀬戸内海といえども潜水することはないと言えるのか？法律的に禁止規定や罰則はあるのか問うと、「法律的には何もない」とのこと。海の安全に関しては、海上衝突防止法、海上交通安全法、港則法の3つが適用されている。しかし、水中にいる物体についてしぼっている法律はない。つまり、潜水中の潜水艦の危険性に関しては、法律がないというわけだ。

潜水するか否かは、あくまでも自衛隊の判断に任されており、従って、法的には瀬戸内海で潜行しても、また急浮上しても罪にはならないということになる。また「海上自衛隊や米軍の艦船などの軍艦の民間船舶に対する安全確保対策の現状を公表し、その改善を図ること」という要請に対しては、「答える立場にないが、自衛隊および米軍ともに組織毎に安全基準に則ったかたちで運行していると認識している」とだけ答えた。

第六管区海上保安本部では、岡航行安全課長が対応してくれた。「『なだしお』事件のあと、潜水艦の運行に関して安全対策が厳しくなったということ

はあるか」との問いに対して、「政府が対策要綱を出しており、その中で保安庁に関連しては、今治や備讃瀬戸の海上交通センターに対して位置通報を出すようにとの指示が加わった程度で、特に変化したことはない。また自衛隊が、独自に安全対策を講じたかどうかは、答える立場にない」とくり返した。

結局、保安庁にとって、自衛隊が特別の意味を持つわけではなく、一般船舶と同様に3法の対象でしかないと言うのが、答えのようだ。しかし、特に潜水艦は特別の船舶である。少なくとも、呉を含めた瀬戸内海や横須賀のある東京湾に関しては、特別の警戒態勢をしなくてはべきである。そして、自衛隊との協議もなく、完全に野放しに近い状態であることもわかった。

つまり、「なだしお」事故は、何一つ教訓化されておらず、事故が起きて初めて、再度問題になるだけということである。GBの事故があっても、国としては、これまで通りの対応しかするつもりがないというのが、保安庁の基本姿勢である。「なだしお」事故やその他の大事故(例えば1984年の高知沖における呉の潜水艦による事故、1975.6.19倉橋沖で

→18ページ上段へ

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる
#51

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

今年5月15日で1972年5月15日の沖縄返還から29年が過ぎ、30年目に入った。沖縄の人々は米軍統治下の27年間に及ぶ米軍基地の重圧から解放されることなく、日本政府の下でさらに長い期間、米軍基地の重圧を受け続けてきたことになる。1995年の沖縄県民の米軍基地への怒りに対して、日米両政府が基地負担を軽減するために取り組んだはずのSACO合意は、基地の県内移設を前提としており新たな基地負担を沖縄の人々に押しつけるものとなっているだけでなく、21世紀中も沖縄基地を固定化して沖縄への基地の重圧を約束するものである。そのため沖縄の人々の根強い反対運動が続いているため、SACO合意は事実上破綻し実施のめどは立っていない。

米国のプッシュ新政権は新たな中国外交と台湾政策を打ち出しつあり、米国は対中国の最前線基地である沖縄米軍基地に新たな役割を加えようとしている。前号で4月25日にプッシュ米大統領が台湾防衛のために軍事力行使も辞さないと言ったことを紹介したが、4月1日に嘉手納基地から飛び立った米軍の電子偵察機EP3が中国戦闘機との接触事故で中国領内に不時着したことに続き、今年5月に沖縄基地の役割を対中国シフトに変えるの動きが表面化している。

下地島を米空軍基地に

沖縄返還記念日である5月15日に、ワシントンから沖縄県民を驚かせるニュースが飛び込んできた。米国防省系シンクタンク・ランド研究所が発表した対中国戦略の提言であるが、台湾防衛のために台湾に近い宮古島の近くにある下地島を新たな米空軍基地にしようというもの。すでに下地島には3000メートル級の滑走路を持つ民間航空機用の訓練空港があることも指摘している。さら

に有事においては那覇空港や海兵隊の伊江島補助飛行場も使用し、海兵隊普天間基地を空軍の並行運用基地として利用していくことを提言。先島(宮古、八重山)地域への新たな基地建設が強い反発を生むことを想定して「代償」として米海兵隊の撤退や在沖縄米軍の削減や移設を提案している。提言で名指しされた各地の市町村長や平和運動関係者は全県基地化だと強く反発している。

以下に提言から抜粋する。

※中国は勃興するパワーであり、潜在的に地域秩序を破壊する可能性がある。

※在沖海兵隊の兵力削減あるいは撤退問題で海兵隊普天間飛行場を空軍の並行運用基地とする可能性を検討すべき。

※海兵隊伊江島補助飛行場も使用可能。空軍は航空自衛隊那覇基地に装備を展開することも可能。

※琉球諸島の複数に駐留することは、台湾防衛に有利になることは明白。例えば、下地島空港は3千メートル級の滑走路を持っている。

※在日米軍基地問題は、日本の政治論争的になっており、基地新設は論争を巻き起こすことは確実。

※琉球諸島南部へ展開への反対を克服する一つの方法は「代償」の提供。米海兵隊の撤退や在沖縄米軍の削減、移設は、台湾周辺に足場を築くための「代償」となり得る。

※米領土であるグアムはアジア全体に米空軍を展開するためのハブ(拠点)基地となるべき。

以上のような提言だが、米国や米国系シンクタンクが沖縄をあたかも米国の占領地や属領のように見ていることがわかる。

下地島空港への自衛隊誘致

一方、下地島空港を抱える宮古の伊良部町の浜川健町長は、長引く不況とシミュレーション訓練装置によるパイロット訓練の普及によって利用数の減っている下地島空港への自衛隊機の訓練誘致を打ち出すことを、3月の町議会答弁で明らかにしている。

町長は、自衛隊訓練の誘致で基地交付金や基地周辺整備資金など億単位の町収入の増加が見込めると町民に説明、町議会も町長の考えを受けて4月17日に臨時町議会を開き、下地島空港の自衛隊機訓練誘致に関する賛成決議を全会一致で採択した。5月23日には浜川町長らが小泉内閣の中谷元防衛庁長官を訪ねて自衛隊訓練誘致を要請し、中谷防衛庁長官は「町議会の決議に感謝する。前向きに検討したい」と答えた。宮古島出身の下地幹郎衆院議員や宮古地区選出の自民党県議2名も同席した。これに対して、宮古地区労など革新側は強く反発し、地区労大会で自衛隊誘致反対決議をするなど反対している。

下地島空港については、沖縄返還前の琉球政府の屋良朝苗主席(現在の知事職)が日本政府との間に、民間空港以外に使用しないという覚書を交している。また「自衛隊等軍事目的には絶対に使用させない」との1979年2月定例県議会の付帯決議がある。伊良部町の動きは、県議会決議にも関わることであり県議会でも自民党などが自衛隊訓練の誘致決議を強行する可能性がある。

浜川健伊良部町長は、米国防総省系シンクタンクが下地島の米空軍基地化を打ち出していることについて米軍の利用は念頭にないとしているが、普天間基地の移設先の候補地の一つとして以前に取り沙汰されたことや、米シンクタンクの提言が海兵隊基地の移設も念頭に入れたものであることなどから、自衛隊訓練の誘致は米軍空軍基地受け入れの呼び水になる可能性がある。5月24日の朝日新聞の記事で、下地幹郎衆院議員は「本島の米軍兵力を削減した上で下地島空港に米軍が常駐するのであれば、受け入れは可能でないか」と話し、本当の狙いが米軍基地建設にあることを示唆した。5月23日、在沖米総領事館のティモシー・A・ベッツ総領事が下地島空港を視察したことも、ランド

研究所報告の提案を受けてのことだろう。

米軍が下地島空港を強行使用

このような下地島空港に、4月28日午前8時過ぎ、普天間飛行場所属のAH1ヘリ4機、CH46ヘリ4機、UH1ヘリ2機の海兵隊ヘリ10機とKC130空中給油機が強行着陸した。空中給油機から燃料の給油を受けてAH1ヘリとUH1ヘリの6機は飛び立ち、さらに波照間空港に午前10時すぎに強行着陸して、別に飛んできたCH53ヘリ2機から給油を受けてフィリピンに向けて飛び立った。フィリピンへの飛行は米軍とフィリピンの合同演習バリカタン2001に参加するためである。同演習には、在沖海兵隊から約2000人が参加し5月1日から18日まで実施された。

下地島空港に給油目的で米軍機が着陸したのは9年ぶりである。82年の緊急着陸以後80年代は米軍機が強行着陸しフィリピンへの中継基地化していたが、フィリピンの米軍基地の閉鎖以来、米軍機の飛来はなかった。波照間空港への米軍機の着陸は1983年以来の18年ぶり。

石垣市の大浜長照市長は「あまりに横暴。民間空港への強行着陸は住民から大きな反発を招く」と反発。さらに、波照間空港で給油を終えたCH53ヘリ2機は給油を理由に午後2時前と3時前に別々に下地島空港に緊急着陸した。CH46ヘリの1機は計器が故障し、CH53ヘリ2機とともに普天間基地に戻った。CH46ヘリ3機はフィリピンへ飛び立った。米軍ヘリはフィリピンからの帰路、5月16日に再び波照間空港と下地島空港に強行着陸した。事前に出した波照間空港の使用届けではAH1ヘリ4機とUH1ヘリ2機が着陸し、普天間から来るCH53ヘリ2機から給油をうけるはずであったが、AH1ヘリ4機は波照間空港に寄らずに、下地島空港に着陸した。

米軍は追い風により航路距離がのびた説明しているが、那覇航空測候所によると当日の風向きは東北東の風3-4メートルであり、フィリピンからは「向かい風」になり食い違っている。AH1ヘリ1機が油圧システムにトラブルをおこしていたため、修理のために下地島空港まで直接に行った可能性

が高い。波照間空港の利用は、給油を口実にして米軍機の空港利用を既成事実化していくねらいがあると思われる。滑走路にCH53ヘリが止まり約3時間にわたり空港が閉鎖された波照間空港前では、八重山地労や平和運動センター八重山支部の参加労組員も来島して波照間島の住民や議員など約120名で抗議行動を行なった。波照間島の人口は700名弱。集会では、竹富町的那根元町長や公民館長、老人会、婦人会、青年会の代表が次々に登場して「(沖縄戦での)戦争マラリアの経験から戦争の悲惨さ、惨めさを嫌というほど味わった。一切の軍事利用は認められない」などと訴え抗議の意思を表明した。56年前の沖縄戦では、日本軍の食料確保などのため波照間島の住民はマラリアの巣であった西表島に強制疎開させられ、多くの住民がマラリアに罹り命を失った。

下地島空港には、CH46ヘリ3機とAH1ヘリ4機に加えて波照間を経由したUH1ヘリ2機、給油のために普天間から来たCH53ヘリ2機、KC130空中給油機2機の計13機が着陸した。下地島空港では宮古地区労が約50名で抗議集会を行なった。伊良部町長が自衛隊訓練の誘致に取り組んでいることが米軍基地化の呼び水になるとの厳しい指摘もなされた。対中国シフトを構築しようとする米軍が、今回の宮古・八重山地域の県管理空港への米軍機の強行着陸により、今後はさらに頻りに利用することは確実だろう。

稲嶺知事が初訪米、米15年期限受け入れず

稲嶺恵一県知事は、米軍基地問題などを訴えるために現地時間5月15日のワシントンD.C.から24日のハワイまで初めての訪米を行なった。名護市の岸本建男市長も同行した。

最初に訪れた国務省では、数分とはいえパウエル国務長官が記者団の前で迎えるなど、米国が稲嶺知事に歓迎していることを印象づけた。しかし、同日のアーミテージ国務副長官との会議で稲嶺知事が普天間代替基地の15年使用期限設定や海兵隊を含む在沖海兵隊の兵力削減、日米地位協定の見直しなど求めたのに対して「要請書を検討する義務が(米国に)ある」と答えたものの「この地域での米軍のプレゼンスは重要である」として日米間

の協議を続けると答えるにとどまった。

知事会談の翌16日、アーミテージ国務副長官は米国記者団に対して、普天間飛行場の代替施設の15年使用期限を受け入れない考えを示した。稲嶺知事は、16日には国防総省でウルフォウィッツ国防副長官と会談した。稲嶺知事は、アーミテージ国務副長官に要請したのと同様に、15年使用期限設定、海兵隊の削減などを求めたが、「海兵隊の訓練移転を今後とも実施する」との答えを得ただけで、具体的な進展をみることはできなかった。稲嶺知事の選挙公約でもある「15年使用期限設定」は、県議会で毎回質疑が出る問題であり、米政府が明確に拒否してきたことで稲嶺知事は窮地に立たされることになった。米国務・国防両省の厚い壁を感じた稲嶺知事は、訪米3日目の有カシンクタンク「外交問題評議会」での意見交換で「沖縄としては日本政府にも基地問題で強い不満がある。政府が積極的に解決する努力が足りない」と強い不満をあらわにした。これは「稲嶺知事がこれほど強い口調で政府批判を行なうのは異例」(同行した記者)のことであった。

稲嶺知事は、17日にナショナルプレスクラブで記者会見し、15年期限設定について「日本政府が早くしっかりした回答を出してほしい」と強調した。岸本名護市長も「私の立場を変えるつもりはない」と15年使用期限で妥協する考えがないことを強調した。

稲嶺知事とマイケル・オハンロン氏が意見交換

その後、18日に稲嶺知事は、ワシントンにあるシンクタンク・ブルッキングス研究所を訪ねて、今年3月の「フォーリン・アフェアーズ」に沖縄の海兵隊を5千人規模に縮小すべきとの論文を発表した専任研究員のマイケル・オハンロン氏と意見交換した。同研究員は「現在ある基地には重要なものと、そうでないものがある。空軍や港湾施設は必要だが、海兵隊が駐留する必要はない。有事の際のためにいくらか残して今すぐ削減することも可能だ」と述べた。同時に、オハンロン氏は「米政府が海兵隊削減に踏み切れないのは、在沖米軍はアジア太平洋の安全保障のシンボルであるので、海兵隊の削減で沖縄から完全に撤退しなければならなくなる

のではと恐れている。15年とかでなく、もっと長期にわたり特定の米軍施設を維持することが保障されることが必要だ」との条件を示した。稲嶺知事は、オハンロン研究員の意見に具体的にコメントすることを避けながら「提言を将来の整理縮小につなげたい」と話した。

オハンロン研究員へのインタビュー

知事訪米に同行した沖縄タイムズ記者が、オハンロン研究員へインタビューしているので紹介する。

—東アジアの10万人体制にも変更が出てくるのか。

「ナイ・レポートに基づく兵力の削減は可能。アジアの軍事プレゼンスを一定維持できれば、海兵隊の一部をオーストラリアなどへ移設することはできる。条件として兵器貯蔵や陽陸艦が寄港できる港の確保が重要。実際にはコストの問題が出てくる」

—中国との関係が悪化しているが、兵力削減はできるのか。

「ランド研究所報告のように離島の空港を有事に使用できることになれば、補える」

—稲嶺知事は在沖米軍の削減を求めているが。

「沖縄の空軍は規模的にもベストな状態。他地域には移せない。嘉手納基地が周辺住民に迷惑をかけているが、本島北部に移すことしかできないだろう」。

以上、一部を抜粋した。オハンロン研究員が、ランド研究所報告の下地島空港の米軍基地化にも言及していることは注目する必要がある。なぜなら、5月24日付の朝日新聞で舟橋洋一氏のコラムでも、舟橋氏がインタビューした横田基地のポール・ヘクター在日米軍司令官が、沖縄の駐留海兵隊を大幅に削減させる代わりに「琉球諸島南部に米空軍戦闘機部の前方作戦拠点を置く」というランド研究所報告書「米国とアジア」の提案について、「これらはよく考えられたオプションのように見受けられる。政府部内で真剣な検討を要するに足るパワフルなものだ」と答えているからだ。

普天間基地返還など、すでに約束の期限が到来

しても見通しの立たないSACO合意は事実上破綻しており、その上に普天間代替施設建設予定海域では国際会議で国際保護鳥獣ジュゴンの保全を求められるなど困難な課題が山積している状況を打開するため、米国は大胆な代案を準備しつつあるのかもしれない。

ブッシュ政権のアジア戦略見直し

米国防総省は、これまでの2正面戦略(二つの大規模戦争の遂行)から1.5正面戦略(1つの大規模戦争と1つの小規模戦争)に移行していくことを明らかにしているが、その主要な舞台となるアジア戦略見直しをブッシュ大統領が5月25日の演説で明らかにする予定だ。

米紙の報道によると、アジア戦略見直しを進めるラムズフェルト国防長官、マーシャル顧問、ブレア太平洋軍司令官の間に意見の相違があることが明らかになった。対中国シフトへの戦略への転換では一致しているが、マーシャル顧問が中国の地对地ミサイルや大量破壊兵器が日本や韓国の米軍基地や空母に深刻な脅威になると指摘し、両国にある米軍基地への依存を弱めて、長距離ミサイルや兵員・物資輸送の輸送機や空中給油機などを中国からできるだけ離れた場所に配置することを求めているのに対して、ブレア太平洋軍司令官は中国軍を脅威とみなさず、同盟国との協調が紛争の備えになり、地域の緊張緩和に結び付くとしている。マーシャル顧問の主張は、ランド研究所報告が沖縄よりグアムを米空軍のハブ(拠点)基地として位置付けていることと通じている。ラムズフェルト国防長官が、宇宙防衛や米国内外の基地縮小、装備の変更などの広範な見直しのスタッフに外部の専門家を招き、議会や国防総省内部の意見が反映されていないとの批判が高まっていると米紙が報



じた。それが事実とすれば、戦略見直しは大幅なものになる可能性がある。(編集部注 5月25日に予定されていた戦略発表は、見送られた。背景にはこのような意見の不一致があるものと思われる)。

5・15 平和行進と県民大会

沖縄に米軍基地を押し付けたままの沖縄返還に抗議するために始まった5・15平和行進は、今年で24回目になる。主催は沖縄平和運動センター。今年は、基地の県内移設反対をアピールするために従来の3コースを名護市から那覇市へのコースに一本化した。普天間基地の代替施設建設で揺れる名護市をスタートし、読谷の「象のおり」や嘉手納基地、ズケラン基地、普天間基地、浦添市のキャンプ・キンザーなどを巡る米軍基地コースへの一本化だ。

県民大会を5月19日土曜日に設定して本土からも参加しやすいようにしたため、5月17日スタートで19日までの3日間の平和行進になった。初日は1700人が参加、2日目、3日目と参加者は増えて最終日は約3000名になった。沖縄は梅雨入りしており、時折降る大粒の雨の中を行進団は進んだ。全国からも多くの若い労組員が参加し、初めて知る沖縄の米軍基地の現実にショックを隠せない様子だった。1コースになった行進団はあまりに長いので3グループに分かれ、一定の距離を置いて行進した。数多くの旗がはためかせ、「基地撤去」、「県内移設反対」のシュプレヒコールを繰り返しながら、延々と行進は続けられた。

5月19日土曜日のゴールは、従来の公園や集会場ではなく沖縄県庁に面する県民広場で会場ではオキナワン・ロックバンドの行進団歓迎の演奏と沖縄の伝統的なエイサー踊りが披露されたあと、主催者挨拶と各行進団グループから報告があり、参加者全体で平和行進の意義を確認した。今回は沖縄戦の激戦地を含む南部コースがなくなったため、沖縄県職労と南部地区の市町村職員労働組合を中心に5月15日に南部地区を回る5・15平和行進も行なわれた。

ジュゴンを稀少種指定へ

環境省は、米軍普天間飛行場の代替施設建設予定海域である名護市東部海岸周辺に生息が確認された国の天然記念物であるジュゴンを、種の保存法に基づいて稀少種に指定し保護に乗り出す方針を5月3日までに固めた。生息地保護区の指定も検討する。早ければ、本年度内に稀少種指定を行なう。今回の方針決定は、昨年10月にヨルダンのアンマンで開催された国際自然保護連合(IUCN)総会で、日米両政府にジュゴンの保護措置をとるように勧告が決議されたことを受けてのもの。代替施設建設予定地の辺野古海域には、ジュゴンの餌になる海草類の藻場があり、ジュゴンも辺野古海域の近くで5頭が防衛施設庁の調査で確認されている。ジュゴンの稀少種指定で辺野古海域での代替施設建設に黄色信号が点滅し始めたと言ってもよいだろう。

代替施設建設費は2千-5千億円

一方、普天間代替施設の辺野古沖への建設を進める日本政府は、6月8日に第7回代替施設協議会を開催するが、くい打ち棧橋工法、ポンツーン(海上浮体施設)、埋め立て、の三工法の工費や工期、自然環境への影響などについて、民間団体に調査を委託していた調査結果が公表される予定。協議会に先だって、参議院予算委員会で沖縄選出の照屋寛徳参議院議員の代替施設建設費用についての質問に尾身幸次沖縄担当相が「少ない額で2000億円、多い額で5000億円」と述べ、政府として初めて試算額を明らかにした。

沖縄米軍基地の値段、見つかる

琉球大学の我部政明教授が米メリーランド州の米国立公文書館で見つけた財務省の1969年8月付報告書「沖縄の本土返還における財務局面」という文書に、当時の91の沖縄全米軍基地の資産価値を算定されていることが判った。総額は5億6000万ドルで、現在の貨幣価値では2兆円前後になる。一番評価が高いのは嘉手納基地で1億4000万ドル。我部教授は、「沖縄返還で日本政府が米側に基地移転費などの名目で支払ったのは、約6億ドル余で、ほぼ報告書がはじき出した額と

ローカル ニュース クリッピング

01.4→5

まとめ青木雅彦

軍隊・基地・市民・自治

●米軍の 民間港・空港利用

「赤旗」4月11日

米軍の横暴空でも

民間空港(昨年)に832回着陸

米軍機が昨年一年間に日本の民間空港に着陸した回数が八百三十二回にのぼっていることが、国土交通省の資料(表)で明らかになりました。長崎、福岡を輸送の拠点化それによると、米軍機

は昨年、国内八十八の民間空港のうち二十四空港に着陸。回数では、前年の九九年(八百一回)に比べ、三十一回増となっています。地域的には、例年同様、九州の長崎、福岡、奄美の三空港に集中(六百十四回)、全体の七四%を占めています。長崎、福岡両空港が多いのは、米海軍佐世保基地(長崎県)の人員・物資輸送の拠点になっているため、奄美空港は「ヘリコプターが比較的多く、給油をしている」(同空港管理事務所)ことから、沖縄に駐留する米海兵隊ヘリ

符号する。米側は日本に対し、沖縄に投入した金額に近い支払いを求めた」と指摘した。

内閣の県民意識調査

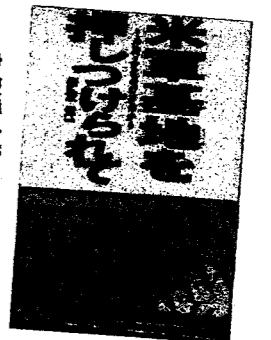
内閣府が今年2月8日から18日までに実施した県民意識調査で、基地容認が基地反対を初めて上回ったことが、5月20日に公表され大きく報道された。米軍基地問題は85年から実施しているもので、今回が4回目面接調査。米軍基地について、

- (1)日本の安全にとって必要である…9.8%、
- (2)日本の安全のためにやむをえない…35.9%、
- (3)日本の安全に必要でない…20.6%、
- (4)日本の安全にとってかえって危険である…23.6%、
- (5)わからない…9.9%。

基地容認は、(1)と(2)を加えたもので45.7%、基地反対は、(3)と(4)を加えたもので44.2%、積極的な基地容認は(1)の9.8%で、基地反対

が、ほとんど積極的な反対であるのと対照的だ。女性では「反対」が多数を占めているという。どうも腑に落ちないのは、調査した時期は、ヘイルストン4軍調整官のEメール事件や米兵による連続放火事件などが明らかになった頃であることだ。地元紙の解説では、今回の調査は経済・産業問題での意識調査の側面も強く、失業問題の設問も不況のためにクローズアップされているため、基地の過重負担についての意識が、調査結果に反映されたとは言いきれないとしている。(5月25日記) ◆◆

伊波洋一著
「沖縄からの九六年から九九年
までの分が収録されています。」



発行:創史社 発売:八月書館 定価:1600円(税別)
推薦:大田島秀前沖縄県知事

比べ、着陸回数が大幅に増加。昨年十一月、周辺十一市でつくる「大阪国際空港騒音対策協議会」が、「これまで築かれた国との信頼関係を根底から覆すことにもなりかねない」と、国に抗議しています。また、今年一月にも帯広空港では、市が事前に同空港を使用しないよう米軍側に要請したにもかかわらず、日米共同訓練の準備のため、米兵を乗せた米軍機一機が着陸を強行。市長が「誠に遺憾」とするコメントを発表しています。

朝日新聞 5月12日 米艦船の民間港寄港、 冷戦後最多の23回

国内の民間港湾への米軍主要艦船の寄港が、昨年は神合停泊も含めて計23回にのぼることが外務省のまとめで分かった。2年連続で前年よりも増えており、冷戦後では最も多かった。親善などが主な目的だが、日米防衛協力のための指針(ガイドライン)関連法には、近隣での紛争時に国内の空港や港湾を米軍に提供することが盛り込まれており、市民団体などは米軍が港湾データの収集を続けているとみている。外務省によると、寄港地では、呉(広島県)と博多(福岡県)にそれぞれ5隻が寄港し、最も多かった。鹿児島4隻、小樽(北海道)3隻が続く。97年に米軍横須賀基地(神奈川県)を拠点とする米空母インディペンデンスがはじめて入港した小樽港には、昨年10月に後継のキティホークが入港。小樽への空母寄港は2度目となった。港を管理する小樽市は空母の入港は容認したもの、随伴艦の巡洋艦については、「ふ頭の確保はできない」として入港を拒否したため巡洋艦は神合で停泊した。外

務省のまとめには、輸送船などの寄港は集計されていないが、昨年は米軍岩国基地に近い山口県の岩国港県営ふ頭に、米軍事海上輸送軍に所属する大型輸送船マースク・コンステレーションや米軍チャーターの貨物船が5回入港した。同港への米軍関係船舶の寄港は、冷戦後では99年の6回に次いで多かった。岩国基地の物資の積み下ろしのためと見られる。

北海道新聞 5月6日 イタリア海軍の 練習帆船が函館入港

【函館】世界一周の練習航海中のイタリア海軍の帆船オルサ・マッジョーレ(七三・二t、十六人乗り組み)が五日、函館港に入港・接岸した。補給と休養が目的で、九日朝に出港する予定。同船は昨年五月、母港・ラスベツィアを出て今年三月、日本に到着し、神戸と長崎、新潟を経て函館入りした。出港後は、仙台、東京を経て二十九日に米国・アラスカに向かう。イタリアには十二月に帰港する予定。同船は武装していないが、函館市は核兵器積載の有無を外務省に問い合わせ、「イタリアは核兵器を保有していない」と回答があった。

●三沢基地

東奥日報 4月18日 米軍三沢で弾薬輸送始まる

米軍三沢基地から八戸港への弾薬陸上輸送が十八日始まった。老朽化した弾薬約四百六十トン(こん包材などを含めた総重量約二千トン)を処分するためのもので、二十日までの三日間、延べ約二百七十台の大型トラックが基地と港を往復する。

初日は午前五時ごろから、委託を受けた民間業者のトラックが基地内に入り、積み込み作業が行われた。午前六時五十五分、基地北側の小川原湖に面した「ビーチゲート」から一台目のトラックが出発。トラックは三台一組となって国道338号、県道八戸百石線を南下、八戸港の八太郎四号ふ頭P岸壁に向かった。夕方まで計三十台のトラックが三往復する予定。

東奥日報 4月24日 沖縄・名護市議が三沢市を訪問、 米軍との共存探る

米軍普天間飛行場の移設問題で県外視察調査を進める沖縄県名護市議会の軍事基地等対策特別委員会のメンバーが二十三日、三沢市役所を訪れ、米軍三沢基地内にある軍民共用の三沢空港、基地対策行政などについて市の説明を受けた。一行は屋部幹男委員長ら十二人。屋部委員長が「三沢基地は日本で唯一の軍民共用空港。名護市も民にウエートを置いた軍民共用空港として進めていきたい」と同思っている。有意義な意見交換をした」とあいさつした後、中村純孝三沢市基地対策課長が、市や三沢基地の概要、航空機事故件数、騒音苦情件数の推移、騒音による個人・集団移転の状況などをスライドを使って説明した。名護市議からは「滑走路の延長線にある土地などの中長期の都市計画は」「夜間離着陸訓練は市との間で当初から前提条件だったのか」「射撃場での騒音測定は低周波も含んだものなのか」など質問が相次いだ。

東奥日報 4月28日 中国軍機と接触のEP3は三沢所属

深刻な政治問題に発展している米中の軍用機接触事件からはほぼ一カ月。中国領空近くを飛行したことと事件の引き金となった米海軍の電子偵察機EP3が三沢基地の所属であることが、二十七日までに米軍資料などから明らかになった。中国、ロシア、北朝鮮を仮想敵に、オホーツク海から南シナ海まで情報収集の「耳」を長く伸ばす極東最大の情報基地ミサワの姿があらためて浮き彫りになった形だ。問題のEP3が所属するのは、第一艦隊偵察飛行隊(VQ1=第一電子戦飛行隊)の三沢分遣隊。同飛行隊は米ワシントン州のウィッドベイ・アイランド基地にあるが、六カ月ごとのローテーションで二一三機ずつが三沢に派遣されている。三沢基地のEP3について、軍事研究家で元秋田大教授の佐藤裕二さんは「短波から極超短波まで軍事用のすべての周波数をキャッチできる空飛ぶ“象のおり”のような機体」と説明。その

上で「日常的に中国南部までを活動範囲に収めている事実」に注目している。米国の世界戦略の中で、三沢が出撃基地としての役割を強めていることの表れだ」と話している。

河北新報 4月28日 F16撤去盛り込む 三沢の町内会連合会要望

三沢基地進入表面下町内会連合会(玉川健五郎会長)は27日、三沢市公会堂で定例総会を開き、米軍三沢基地のF16戦闘機の撤去などを盛り込んだ国や三沢市への本年度の要望事項を決めた。F16については前年度、「整備点検を徹底せよ」としていたが、昨年11月、今月と墜落事故が相次いだことから、再び「撤去」へと変更。逆に航空自衛隊三沢基地のF2支援戦闘機については、「安全性が確認されるまで配備反対」から「整備点検を徹底せよ」と内容が緩和された。このほか、夜間離着陸訓練(NLP)の絶対禁止など、計13項目を要望事項に盛り込んだ。

東奥日報 5月2日 墜落F16回収、5日で終了

米軍三沢基地は二日、三沢市天ヶ森沖に墜落したF16戦闘機の残骸が回収作業を今五日で終え、三沢対地射撃場での通常訓練を七日から再開すると発表した。三沢市は五日までの回収結果を待って市議会や市漁協とも相談、「F16 墜落事故被害対策本部」を開き対応を決める。市と同様の報告を米軍から受けた市漁協の山崎文男参事は「米軍は一生涯懸命やったと思う。回収が終了し、元通りに操業ができれば問題はない」と話していた。

東奥日報 5月8日 F16機体回収で 米軍が最終報告

三沢市天ヶ森沖に墜落したF16戦闘機の機体回収作業が終了したことを受け、三沢市議会基地対策特別委員会(堤喜一郎委員長)が七日、市役所大会議室で開かれた。市側が四月二十一日から五月五日まで行われた回収作業の経過報告をしたほか、六日に米軍三沢基地

から届いた最終報告の内容を委員に伝えた。最終報告は(1)回収した残骸は機体の約八割(2)ヒドラジンの容器は発見できなかった(3)三沢対地射撃場は米海軍救難艦が行方不明のダイバーの捜索を終えるまで閉鎖するなどといった内容。同市の富田善作助役は「F16 墜落事故被害対策本部で話し合った結果、最終報告については了とする。ただ、その中で三沢対地射撃場での訓練再開には触れていない。訓練再開への対応はこれから決めることになる」と市側の考えを述べた。

東奥日報 5月14日 米軍が射撃場訓練再開を通告

米軍三沢基地第三五戦闘航空団のジェフリー・ブランチュット副司令官と米海軍三沢航空基地隊のジョン・ビショップ副司令官が十四日、三沢市役所を訪れ、三沢対地射撃場中でF16戦闘機の残骸が回収作業中に行方不明となった米海軍救難艦「セーフガード」のダイバー、マシュー・ドゥローン上等水兵の捜索を同日打ち切り、十五日から同射撃場での訓練を再開すると通告した。対応した富田善作助役は「ダイバーが手立てを尽くして発見できなかったのは残念」と遺憾の意を表し、訓練再開について「F16 墜落事故被害対策本部で協議する必要がある。順序として市議会、市漁協にも話さなければならぬ」と容認せず、「ちょっとせつちかすぎるんじゃないか」と不快感を示した。

●佐世保原潜入港

毎日新聞 4月24日 <原潜無通報入港>

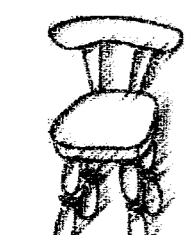
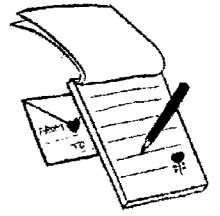
再発防止策の概要明らかに 佐世保市長了承

米原子力潜水艦シカゴが長崎県佐世保市の佐世保港に無通報入港した問題の再発防止策が24日、日米間で合意された。米海軍内で入港連絡をより厳重にチェックする。光武頭・佐世保市長は同日、記者会見し「再発防止策を了承する」と述べ、問題発生後「遠慮」を求めた原潜入港を認める方針を明らかにした。

にした。原潜の入港・停泊情報(停泊地の緯度、経度、時間など)は米第7艦隊潜水艦部隊が第7艦隊司令部を経て在日米海軍司令部(神奈川県横須賀市)に連絡し、外務省に通報される。外務省によると、シカゴの場合、第7艦隊司令部が在日米海軍司令部に「シカゴが佐世保に行く」とだけ伝え、緯度と経度を連絡しなかった。同司令部が「停泊は港外」と思い込み、無通報入港を招いたという。外務省などによると、再発防止策は、入港・停泊情報について米海軍内の連絡系統を電話と電子メールの2本立てとし、更に再チェックしたうえで外務省に通告する。これまで通報の窓口でしかなかった在日米海軍司令部は潜水艦部隊と定期連絡(週1回程度)を取り、日本近海での行動を把握するという。一方、日本側も警備担当の海上保安部が現地の米海軍基地から連絡を受け、海上保安庁を通して外務省と入港情報を確認し合う。

長崎新聞 4月28日 在日米海軍司令官が合意文書順守言明 原潜の佐世保無通報入港

米原潜シカゴの佐世保への無通報入港問題で、在日米海軍司令部(神奈川県横須賀市)のR・チャプリン司令官は二十七日、佐世保市役所に光武市長を訪ね、原潜寄港の際の「二十四時間前」通告などを日米両政府で確認した合意文書を「順守する」と言明。無通報入港に対し、米海軍として初めて公式に謝罪の意を伝えた。在福岡米国領事館のK・メア首席領事らが同席。冒頭、チャプリン司令官は「(原潜入港は)手続きを再確認し合意通り万全に行う。市民との親善を第一にする」と話し、その後光武市長と非公開で会談した。会談後、光武市長は「チャプリン司令官は無通報入港を『米海軍の恥』『ミスは残念』などと



責任の所在を認めた。謝罪の言葉はなかったが姿勢は伝わった」と語った。

長崎新聞 5月5日

米原潜が入出港

24時間前文書合意後初

米海軍ロサンゼルス級原子力潜水艦サンタフェ(6,080トン、L・D・マーケット艦長ら130人乗り組み)が4日午前7時58分、佐世保に入港、同港中央部に5分間停泊し、出港した。先月2日の原潜シカゴの無通告入港問題で、原潜寄港時の「24時間前」通告を日米両政府が文書合意して以降、初の佐世保寄港。サンタフェ入港の通告手続きに問題はなかった。事前通告で米海軍は、寄港目的を「人道上の移送」とし、停泊場所については従来の「緯度」「経度」に加え、湾内外の地点を明確に示す「錨地(びょうち)」を通知した。

長崎新聞 5月8日

米原潜シカゴ、

過去にも無通告入港

米原潜が米政府声明に基づく「二十四時間前」の通告なしに一九九五年と九七年に、米海軍基地のある神奈川県横須賀と沖縄県ホワイトビーチに寄港していたことが、七日までに国会の質疑などから分かった。無通告入港は「通告変更」「急病人」と条件付きとはいえ、米海軍のルールを無視した運用の一端が明らかになった。先月二日、米原潜シカゴが事前通告なしで佐世保に入港した問題に関連し、本県4区選出の今川正美衆院議員(社民)が同十日開いた衆院安全保障委員会で質問したのに対し、政府参考人として出席した藤崎一郎・外務省北米局長は「(米原潜の無通告入港は)九五年と九七年に一回ずつあった」と答弁した。同議員によると、佐世保に無通告入港したシカゴが九五年十一月横須賀に、九七年七月にはインディアナポリスがホワイトビーチに無通告入港したという。長崎新聞社の取材に対し、横須賀市基地対策課は「シカゴは事前通告を三回変更した後、寄港。入港後、四回目の通知が届いた。制度上は無通告だが、経緯から通告遅れと認識している」。沖縄県基地対策室は

「原潜は通告通り入出港したが、けが人を下船させるため通告なしで港内に戻り停泊。寄港回数には積算した」とそれぞれ説明した。

毎日新聞5月11日

<米原潜>事前通報より1キロずれて

停泊 佐世保港

米原子力潜水艦ロサンゼルス(基準排水量6080トン、130人乗り組み)が11日午前8時ごろ、長崎県佐世保市の佐世保港に入港したが、事前通報した場所より西に約1キロ離れた港内に停泊した。しかも航路と境目のところだった。佐世保市や外務省は事実関係を調査している。原潜シカゴの無通告入港(4月2日)を受け、日米両政府は4月24日、米海軍が原潜の入港日時や停泊場所を二重にチェックするなどの再発防止策を盛り込んだ合意文書を交わしたが、米軍内のチェック体制が改めて問われそうだ。

●厚木基地

神奈川新聞 4月19日

厚木のデモ飛行中止

在日米海軍が決定

在日米海軍厚木基地(大和、綾瀬市)で7月末に予定されている恒例の基地開放について、在日米海軍は18日、航空機による展示飛行(デモンストラーションフライト)を行わないことを決め、地元自治体に伝えた。例年、展示飛行目当てに基地開放に集まる航空ファンも少なくないが、半面で近隣住民は騒音被害と事故の恐怖を訴え、地元自治体も米軍に中止要請を続けてきた。在日米海軍は「地元住民に配慮した」と、これまでの方針の転換を説明している。基地開放日の展示飛行は目玉行事の一つ。台風などの天候条件や軍事展開上の理由で中止になったことはあるが、米軍が「近隣住民への配慮」を明確な理由に挙げて、取りやめるのは初めてのケース。来年以降も実施されない可能性が高い。厚木基地司令官のケビン・マクナマラ大佐が18日、大和市の土屋侯保、綾瀬市の上上和由両市長を訪ねて、それぞれ会談して明言した。

また、在日米海軍司令部(横須賀市)のロバート・チャプリン司令官(少将)は、岡崎洋知事に伝えた。各自治体が明らかにした会談内容などによると、今年7月28、29日に予定されている開放日には、米軍機、民間機、自衛隊機のすべての飛行を行わず、航空機の地上展示のみに限るといふ。在日米海軍司令部はコメントを発表、中止決定について「エアショーでの空母航空部隊による飛行は、日本人たちのために行ってきたが、基地周辺の住民が反対を表明しているため、今年は予定していない」と説明した。さらに、来年以降については、厚木基地渉外部は「白紙の状態」としているが、実施されない方向に向かいそうだ。

神奈川新聞 4月21日

排煙問題解決に安ど、批判も

在日米海軍厚木基地に隣接する民間産廃業者の排煙問題が焼却炉撤去という形で決着をみた。当時のクリントン米大統領がエンバイロテックの旧社名「シンカンボ(神環保)」と口に出して解決を迫る中、長年にわたって解決の糸口が見つからなかっただけに、政府関係者らは一様に安どの表情。健康被害を心配していた米軍人やその家族らは歓喜の声を上げた。しかし、巨額の税金投入という解決策を選んだ国の姿勢には「問題がここまで大きくなる前になんとかならなかったのか」「腰抜け外交だ」などと、市民からは厳しい声も上がった。厚木基地の騒音問題の解消に取り組む厚木基地爆音防正期成同盟の鈴木保委員長は「工業団地の従業員や近隣の住民の方々のことを考えればよかったと思う」とした上で「米側の言い分が通ったわけで、日本政府は腰抜けだ」と批判。さらに「国は思いやり予算で米軍住宅を建て、今度は税金を使って焼却炉を撤去するという。国民の税金をなんとっているのか。米軍の日中訓練や夜間離着陸(NLP)の騒音問題にもきちんと耳を傾けてほしい」と苦言を呈した。「解決は双方にとって益」エンバイロテックの焼却施設撤去が正式合意された二十日、関係関係は問題解決に道筋がついたとして一様に

安どの胸をなでおろした。一方、地元出先機関の横浜防衛施設局では「今後、撤去契約の誠実な履行を求めたい」と厳しい表情。今回の措置をめぐっては、巨額の補償費用投入に関する批判もあり「日米関係に配慮したわけではない」(防衛庁)など、苦しい言回しも聞かれた。一方、今回の措置が「通常の問題への対処に比べ破格なのでは」「超法規的措置が続いている」との指摘には、各トップとも苦しい受け答え。「いろいろな調整があり、時間がかかった」(河野外相)「排煙が住宅に直接流れ込むのはここだけという特殊性がある。日米関係に配慮したわけではない」(斎藤長官)、「環境と基地のはざまの難しい問題。環境行政はこちらの話ではない」(石井局長)などと、問題解決の根拠と責任の所在については、あいまいな表現が目立った。

●自衛隊事故

時事通信 4月13日

双方の見張り不十分が原因

=2人死亡のヘリ接触事故で

陸自航空事故調査委

千葉県市原市上空で2月、陸上自衛隊東部方面航空隊対戦車ヘリコプター隊のOH6D型ヘリが、僚機のヘリと接触して墜落、乗員2人が死亡した事故で、陸自の航空事故調査委員会は13日、双方の見張りが不十分だったのが原因と推定されるという中間報告を発表した。中間報告によると、陸自は実際に同型機を同じコースで飛行させて検証したところ、両機の取ったコースは、お互いに方向や位置が変わらないように見えるコリジョン・コースに陥っていた可能性があることが分かった。両機とも、相手の機体が自機の窓枠などの死角に入ってしまう、発見が遅れた可能性があることなども判明した。両機とも機体の不具合はなかったという。

毎日新聞 5月24日

<空自ヘリ>自衛隊と民間の訓練区域分け形がい化中部近畿

小型機とヘリコプターが衝突した三

重県桑名市上空の民間訓練空域「CK(中部近畿)1-1」で、衝突事故の2日後に飛行訓練を実施していた航空自衛隊小牧基地(愛知県小牧市)のヘリが、日常的に自衛隊の訓練空域より、民間訓練空域を多く使用していたことが24日分かった。安全確保のために分けられた自衛隊と民間機の訓練空域の区分が事実上、形がい化している実態が浮かんできた。国土交通省管制保安部によると、自衛隊と民間機の訓練空域の区分けは、自衛隊機と民間機が衝突した墜落事故を教訓に71年に設けられた。設定直後は民間訓練空域は民間機しか使用できなかったが、自衛隊機もその後の旧運輸省通達で、「防衛庁の出先機関と調整し、双方の安全を確保する措置を講じて使用する」ことが認められた。ヘリなどの自衛隊の「低高度訓練」空域は、全国に9カ所あり、小牧基地周辺では、福井県の敦賀湾周辺上空の「エリア5」が最も近い。同基地によると、救難機の飛行訓練は週末を除き、ほぼ毎日実施。離着陸、空中操作、人員救助の3分野あり、人員救助は洋上でも行うが、空中操作訓練は「時間に制約もあるため基地から近いCK1-1はよく使う」(山地英一基地司令)。このため、「平均して5割5分は民間訓練空域を使用し、自衛隊の訓練空域を使うのは4割5分」(同渉外室)という。

毎日新聞 4月23日

<船舶事故>

自衛隊の自走りゅう弾砲積載の

貨物船沈没宮城県沖

第2管区海上保安本部に入った情報によると、23日午前7時ごろ、宮城県の金華山灯台沖の東南東約1268キロの太平洋上で、パナマ船籍の貨物船「ブエン・ビエント(BUEN VIENTO)」号(23人乗り組み)の船体に穴が開いて浸水。午後3時49分に沈没した。陸上自衛隊員2人と海運会社社員の1人の日本人計3人を含む乗組員は全員救命艇に乗り込んで脱出し、付近を航行中だった別の貨物船に救出された。ブ号は21日に神奈川県横浜港を出港。陸上自衛隊の155ミリ自走りゅう弾砲など砲4門と、通信機材

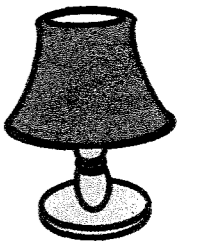
などを積んで、カリフォルニア州に向けて航行中だった。陸上自衛隊によると、りゅう弾砲のうち2門は新型のもので、5月下旬から9月中旬までアリゾナ州のユマ米陸軍射場で実用試験をする予定だった。砲など自衛隊の資機材の合計額は30億円近くになるが、保険に入っているため国に損害はないという。

北海道新聞 5月9日

民家に陸自の機関銃弾

然別演習場近く

【鹿追】陸上自衛隊第五師団(司令部・帯広)は八日、十勝管内鹿追町の陸自然別演習場から約一キロ離れた農家のビニールハウスで、機関銃のえい光弾一発が発見されたことを明らかにした。弾丸は四月二十六日の演習中に発射されたと思われる一二・七ミリ機関銃弾で、大きさは直径約一四ミリ、長さ約五・四cm。発射地点から民家までは約三キロ離れている。発見場所は同管内士幌町上音更西一六線四九、農業鈴木健治さん(47)方の野菜栽培用のビニールハウスで、弾丸は骨組みの鉄パイプに刺さっていた。同町から七日、連絡を受けた同師団と帯広署が調べた結果、機関銃弾とわかった。演習では射場内で北北東に約三百五十m離れたベニヤ製の的に向けて五、六百発発射していた。しかし、発見場所は的の方向に対して右に約九〇度ずれていた。この機関銃の最大射程は五、六km。同師団広報班は「常識では考えられないこと」とし、北部方面総監部は「演習場外に着弾したはという話は道内では聞いたことがない」と話している。



→7ページから

の潜水艦「おやしお」と貨物船の衝突事故など)の事故報告書の存在について問うたが、報告書はなさそうで、六管としても、何も把握していない様子であった。少なくとも、保安庁として報告書を常備していて、職員への周知がなされている気配は何もない。ここでも自衛隊の事故は、たくさんある事故の中の一部でしかなく、「なだしお」事件は、過去のものであり、何ら海上保安対策に活かされていないのである。

今回の申し入れで明らかになった問題は、①「なだしお」事故が教訓化されていない、②潜水艦の航行に関して、海上自衛隊が浮上航行をしていると言っているの信じるというだけで、海上保安部の姿勢は無責任きわまりないものであった。ただ、私たちの申し入れに対しては、本庁と何度も連絡

を取りながら回答をしており、国会などでの取り組みが重要であると痛感した。当面は、周辺漁民や海洋レクリエーションなどをする人へのアンケート調査、自治体への申し入れなどを進めていく予定である。◆◆

財政ピンチにさいして
のお願い

●発行日がじりじりと遅れて行く、いつもの病気が始まってしまいました。したがって発行日付と記事の内容が「あれれ??」的タイムワープが、随所に見られます。お許しください。
●ところで、これもいつものことで言い出すのも心苦しいのですが…お金がなくなりました。この号の郵送費もきつと「借金」ということになるでしょう。次号では定期的な「会費納入のお願い」をする予定ですが、お気づきの未納会費やカンパをお送りいただくと、とても助かります。よろしく願います。(た)

原子力艦 入港情報

(123)

2000.4.26~5.31

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

B F=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀

◇ 4/30	09:55	原潜ルイビル(L)	出港
◇ 5/1	14:00	原潜サンタフェ(L)	出港

横須賀当期計(うち原潜): 0(0)

佐世保

◆ 5/4	07:58	原潜サンタフェ(L)	入港
◇ 同日	08:03	原潜サンタフェ(L)	出港
◆ 5/10	10:16	原潜シカゴ(L)	入港
◇ 5/11	15:53	原潜シカゴ(L)	出港
◆ 5/11	08:00	原潜ロサンゼルス(L)	入港
◇ 同日	08:18	原潜ロサンゼルス(L)	出港
◆ 5/25	16:14	原潜ロサンゼルス(L)	入港
◇ 5/29	13:45	原潜ロサンゼルス(L)	出港

佐世保当期計(うち原潜): 4(4)

初代ビーチ(沖繩・那覇町)

◆ 4/30	14:38	原潜ロサンゼルス(L)	入港
◇ 5/7	09:48	原潜ロサンゼルス(L)	出港

初代ビーチ当期計(うち原潜): 1(1)

●2001.1.1から5.31までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	6(6)
佐世保	8(8)
初代ビーチ	7(7)
合計	21(21)

会計報告

(01.4.28~5.26)

[収入]

○前月からの繰越し	171,554
○当期の収入	8,000
会費収入	8,000
(内訳) 維持団体	0
維持個人	0
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	8,000
カンパ収入	0
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●当期の支出	98,943
事務所代(6月分)	40,000
水道光熱費	2,165
電話FAX費	2,310
郵送費	37,082
文具・備品	4,074
印刷・コピー代	3,582
振り込み等手数料	280
分担金	0
雑費	9,450
●次月への繰越し	80,611

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会
連絡事務所●〒222-0013 横浜市港北区錦ヶ丘10-4ハイツ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)